4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Fujita, Director, Administration Department, National Center for Child Health and Development
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Automatic cell Aliquot system 1 set
②　Analyzation equipment like protein, sugar chain, and medicine movement, etc. 1 set
③　Analytical device material preprocessing device lile protein, sugar chain, and medicine movement, etc. 1 set
⑷　Delivery period :
①　February 26, 2010
②　February 26, 2010
③　February 26, 2010
⑸　Delivery place : National Center for Child Health and Development
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 1, 2009
⑻　Contact point for the notice : Masaru Ogura, Director, Accounting Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1 Okura Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 5200

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年10月13日
支出負担行為担当官
国土交通省自動車交通局長　桝野　龍二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第23号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
自動車分解整備認定申請システムの更改一式（電子入札対象案件）
⑶　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑸　履行期限　平成22年２月28日
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書類データ（証明書等）及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒100―8918　東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省自動車交通局総務課経理第四係　曽我部貴士　電話03―5253―8111　内線41137
国土交通省電子入札システムのＵＲＬ
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑵　仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918　東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省自動車交通局技術安全部整備課　萩原　正男　電話03―5253―8111　内線42423
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成21年10月27日11時00分　国土交通省８階自動車交通局第二会議室
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成21年12月２日17時00分
⑸　電子入札システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成21年12月７日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成21年12月８日11時00分　国土交通省８階自動車交通局第二応接室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。